



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年4月24日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)片山 三太郎  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画室長 (氏名)二見 泰博 (TEL) (078)942-2345  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,687	21.2	1,793	85.3	2,160	75.8	1,764	99.2
25年3月期	19,544	△2.8	967	2.6	1,229	27.6	885	△4.5

(注) 包括利益 26年3月期 2,071百万円(95.4%) 25年3月期 1,060百万円(14.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	85 58	—	16.9	11.1	7.6
25年3月期	42 96	—	9.6	7.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	21,494	—	11,363	—	52.2	544 39	—	
25年3月期	17,485	—	9,764	—	55.2	468 07	—	

(参考) 自己資本 26年3月期 11,222百万円 25年3月期 9,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,472	△270	△202	5,843
25年3月期	1,266	△110	△579	3,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2 00	—	3 00	5 00	103	11.6	1.1
26年3月期	—	3 00	—	5 00	8 00	164	9.3	1.6
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	14.5	1,050	42.2	1,050	7.8	860	8.1	41 72
通期	24,000	1.3	1,770	△1.3	1,770	△18.1	1,450	△17.8	70 34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	20,703,000株	25年3月期	20,703,000株
26年3月期	89,137株	25年3月期	88,741株
26年3月期	20,614,057株	25年3月期	20,614,457株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,065	20.5	1,035	193.9	1,197	112.1	1,097	120.7
25年3月期	17,476	△6.5	352	△30.0	564	1.6	497	△16.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	53	23	—	—
25年3月期	24	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
26年3月期	19,015		9,752	51.3	473	11		
25年3月期	15,974		8,758	54.8	424	88		

(参考) 自己資本 26年3月期 9,752百万円 25年3月期 8,758百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・平成27年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の業績の推移などを勘案したうえ、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結包括利益計算書関係)	P. 17
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
5. 個別財務諸表	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 24
(3) 株主資本等変動計算書	P. 25
6. その他	P. 29
(1) 役員の異動	P. 29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年4月～平成26年3月）における国内経済は、金融緩和や財政施策等の効果によって持ち直し、また、消費税増税前の駆け込み需要で景気は回復基調にありました。一方、海外では、中国を始めとした新興国において経済成長率が鈍化しました。しかし、先進国では依然として財政や金融不安があるものの、米国経済は堅調であり、欧州においても景気回復の兆しが見られました。

このような経済環境の下で、当社グループの事業に関連する市場におきましては、東南アジアでは前年における活発な設備投資の反動で需要は減少しました。しかし、中国や他の東アジアにおいては堅調な需要がありました。また、国内では円高の是正や景気の回復に伴って、当連結会計年度後半より需要先の設備投資等による需要が出てまいりました。

当社製品につきましては、中国や韓国等におけるIT機器や電子部品及び自動車関連等向けが増加しました。また、欧米向けについても円高是正の効果で堅調に推移しました。さらに、国内においては景気の回復や消費税増税前の需要増の影響もあって、受注環境は好転しました。

#### [射出成形機]

射出成形機につきましては、海外においては、中国等におけるIT機器や電子部品向けの小型機の需要が増加しました。また、欧米では医療・生活関連用品向けに堅調な需要がありました。さらに、国内では自動車関連やその他の需要先における設備投資が増加し、射出成形機の需要に回復が見られました。

#### [ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、中国や韓国等におけるIT機器向けの中小型機の需要が増加し、自動車関連につきましても堅調でした。また、国内においても自動車関連を中心に需要は増加しました。

この結果、同期間の連結業績につきましては、受注高は前期比36.5%増の263億5千6百万円、売上高は前期比21.2%増の236億8千7百万円となりました。このうち、国内の売上高は前期比10.7%増の71億3千万円、海外の売上高は前期比26.3%増の165億5千7百万円となり、海外比率は69.9%となりました。

また、連結損益につきましては、売上高の増加やコストの低減等に取り組みました結果、当連結会計年度の営業利益は前期比85.3%増の17億9千3百万円、経常利益は為替差益などの営業外収益が増加して前期比75.8%増の21億6千万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税等を控除した当期純利益は、前期比99.2%増の17億6千4百万円となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では消費税の増税の影響で一時的に消費が落ち込み、景気が減速するおそれがありますが、その後は金融・経済政策の効果で回復基調が続くと予想されます。一方、海外においては、中国やインド等の新興国では経済成長の減速が続く懸念があります。しかし、米国経済は好調を維持し、欧州の景気も回復傾向にあり、先進国では概ね堅調に推移すると見込まれます。

当社グループに関連する市場につきましては、国内では2013年度における設備投資の増加の影響で、2014年度前半における需要は厳しい状況が予想されますが、後半には回復する見込みです。他方、海外では中国等のアジアにおけるIT機器や電子部品及び自動車関連等向けの需要は引き続き堅調に推移すると見込まれます。また、欧米等についても需要は持続すると思われれます。

このような回復基調にある事業環境下において、当社グループは変化が著しいグローバル市場で海外事業を一層拡大してまいります。特に、中国やその他の東アジア市場での拡販を促進し、欧米や東南アジアにおいても販売パートナーと連携して販売を強化します。また、国内外とも新市場や新規顧客の開拓を進めて、当社製品の需要先の拡大を図ります。このため、総合的な製品力、技術力、モノづくり力及びサービス力をもって、顧客へのきめ細かな対応により、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を展開しております。また、開発を進めてきました新製品シリーズへの早期切り替えや一層のコスト低減等に取り組み、経営基盤の強化を図ります。さらには、昨年から進めています海外の事業パートナーとの現地ノックダウン生産を拡大してまいります。また、今年3月に資本業務提携をしました同業他社とのアライアンスを促進して、当社事業の強化に繋げてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、169億9千8百万円となり前連結会計年度末に比べ38億1千3百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加22億3千7百万円及び受取手形及び売掛金の増加13億2千6百万円によるものであります。

固定資産は、44億9千6百万円となり前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円増加いたしました。これは、主に投資その他の資産の増加1億9百万円及び無形固定資産の増加9千7百万円によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、65億9千3百万円となり前連結会計年度末に比べ8億2千4百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金の返済による減少13億円があったものの、支払手形及び買掛金の増加12億6百万円及びその他流動負債の増加6億7千6百万円があったことによるものであります。

固定負債は、35億3千7百万円となり前連結会計年度末と比べ15億8千5百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金の増加10億5千万円及び退職給付に関連する負債の増加5億2千5百万円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、113億6千3百万円となり前連結会計年度末に比べ15億9千9百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益等の計上による利益剰余金の増加16億4千万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は58億4千3百万円となり前連結会計年度末と比べ22億3千7百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加及び減価償却等により24億7千2百万円の収入（前連結会計年度12億6千6百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力充実のための投資及びシステム投資を行ったこと等により2億7千万円の支出（前連結会計年度1億1千万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関へ長期借入金の返済を行ったこと及び配当を行ったことにより、2億2百万円の支出（前連結会計年度5億7千9百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	49.8	55.2	52.2
時価ベースの自己資本比率	27.9	27.1	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	129.9	114.0	55.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.2	42.9	244.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当とも取締役会であります。

当期につきましては、中間配当として1株当たり3円を実施しております。また、期末配当につきましては1株当たり5円といたします。

（4）事業等のリスク

当社は、主要取引先であるIT・電子機器及び自動車関連などの需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、中国を中心としたアジア地域に対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会・経済・産業の状況変化が当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、為替の変動や原材料価格の動向についても影響を受けるおそれがあります。その他国内外の経済及び社会情勢の大きな変動やその他自然災害に対しましても当社事業は影響を受けることがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社7社で構成され、射出成形機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。当社グループが営んでいる主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置付は次のとおりであります。

### [射出成形機]

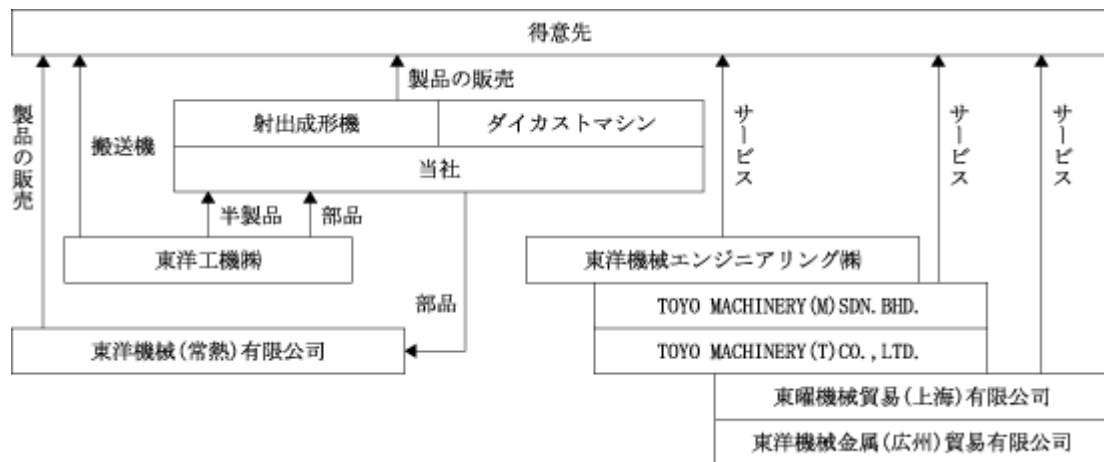
主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司が射出成形機を製造販売しております。

### [ダイカストマシン]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋工機株式会社にその周辺機器等を製造委託しております。また、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司がダイカストマシンを製造販売しております。

上記のほか、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.、TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.、東曜機械貿易（上海）有限公司及び東洋機械金属（広州）貿易有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



### 連結子会社

- 東洋工機(株) : ダイカストマシン用周辺機器の製造及び搬送機の製造販売
- 東洋機械エンジニアリング(株) : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援
- 東洋機械(常熟)有限公司 : 射出成形機及びダイカストマシンの製造販売 (所在地: 中国)
- TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援 (所在地: マレーシア)
- TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援 (所在地: タイ)
- 東曜機械貿易(上海)有限公司 : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援 (所在地: 中国)
- 東洋機械金属(広州)貿易有限公司 : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援 (所在地: 中国)

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自技術開発」、「堅実経営」及び「持続的発展」を経営の基本とし、射出成形機及びダイカストマシンの製造・販売に即した健全な事業活動を通じて、環境と調和し、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

#### （2）目標とする経営指標

当社は、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質をめざしており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しています。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成形機分野の専門メーカーとして世界一を目指し、IT（情報通信技術）業界のニーズである高精度、ハイサイクルの電動射出成形機の開発及び制御ソフトの内製により、ユーザニーズに応じた最適システム構築の支援を行っております。また、高速・高加減速の高性能射出成形機、自動車部品向け高強度・軽量鋳造や環境適応の電動ダイカストマシンなどの高付加価値成形機の開発を行うとともに、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”活動を展開する販売・サービス体制を強化し、業績の向上に努めてまいります。

さらに、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

当社グループは進化する市場へスピードある攻めの経営を実践し、業界上位の事業規模を目指します。

また、事業競争力の強化や経営体質のスリム化により強靱な企業体質の確立を推進します。

- ① 主要な需要先であるIT・電子機器や自動車関連のみならず多くの需要先業種で、既存市場はもとより、新規地域・新規顧客の開拓を積極的に進めるため、国内外の営業拠点の拡充やビジネスパートナーとの連携強化を含めたグローバル営業力を強化します。
- ② マーケットの要求に対応した他社優位製品の開発や製品のラインナップを図り、また、タイムリーに新製品を市場に投入して、製品競争力を強化します。
- ③ 総コストの低減や企業体質のスリム化を進め、市場競争力を強化します。
- ④ グローバル経営を強化するため、中国工場の生産増強や部品・材料のグローバル調達を推進します。

#### （5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,605,353	5,843,189
受取手形及び売掛金	※3 5,687,441	7,013,450
商品及び製品	2,082,488	2,030,308
仕掛品	1,181,596	1,298,613
原材料及び貯蔵品	405,894	422,319
繰延税金資産	31,630	28,898
その他	201,432	370,889
貸倒引当金	△10,756	△9,261
流動資産合計	13,185,080	16,998,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,043,851	1,977,626
機械装置及び運搬具（純額）	784,233	654,310
工具、器具及び備品（純額）	81,114	99,581
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	20,073	20,493
建設仮勘定	10,755	177,418
有形固定資産合計	※1 3,754,376	※1 3,743,777
無形固定資産		
243,542		340,654
投資その他の資産		
投資有価証券	188,842	220,131
繰延税金資産	78,171	87,415
退職給付に係る資産	-	61,958
その他	67,790	43,470
貸倒引当金	△32,608	△847
投資その他の資産合計	302,196	412,128
固定資産合計	4,300,116	4,496,559
資産合計	17,485,196	21,494,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,054,045	4,260,697
短期借入金	※4 1,300,000	※4 -
1年内返済予定の長期借入金	122,000	300,000
未払費用	517,695	587,058
未払法人税等	227,807	181,797
未払消費税等	11,444	17,339
繰延税金負債	3,283	2,926
製品保証引当金	42,478	80,107
役員賞与引当金	22,300	19,540
その他	467,923	1,144,347
流動負債合計	5,768,976	6,593,813
固定負債		
長期借入金	-	1,050,000
繰延税金負債	284,706	314,550
退職給付引当金	1,622,549	-
退職給付に係る負債	-	2,148,311
その他	44,638	24,797
固定負債合計	1,951,894	3,537,659
負債合計	7,720,870	10,131,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	5,183,593	6,824,117
自己株式	△48,297	△48,436
株主資本合計	9,670,642	11,311,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,792	53,394
為替換算調整勘定	△54,557	206,543
退職給付に係る調整累計額	-	△348,947
その他の包括利益累計額合計	△21,764	△89,009
少数株主持分	115,448	141,477
純資産合計	9,764,326	11,363,496
負債純資産合計	17,485,196	21,494,969

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,544,804	23,687,294
売上原価	※1 14,556,594	※1 17,380,411
売上総利益	4,988,210	6,306,882
販売費及び一般管理費	※2,3 4,020,478	※2,3 4,513,516
営業利益	967,732	1,793,366
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,828	7,003
固定資産賃貸料	76,302	75,906
為替差益	246,050	348,952
その他	20,443	35,185
営業外収益合計	347,624	467,048
営業外費用		
支払利息	29,626	10,965
固定資産賃貸費用	8,322	8,241
固定資産除却損	14,332	30,992
手形売却損	3,035	2,649
支払手数料	15,980	35,313
その他	14,910	11,707
営業外費用合計	86,207	99,870
経常利益	1,229,149	2,160,543
税金等調整前当期純利益	1,229,149	2,160,543
法人税、住民税及び事業税	331,288	388,259
法人税等調整額	△21,788	△2,396
法人税等合計	309,499	385,862
少数株主損益調整前当期純利益	919,649	1,774,681
少数株主利益	34,140	10,472
当期純利益	885,509	1,764,208

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	919,649	1,774,681
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19,732	20,602
為替換算調整勘定	120,812	276,657
その他の包括利益合計	※1 140,544	※1 297,259
包括利益	1,060,193	2,071,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,015,385	2,045,911
少数株主に係る包括利益	44,808	26,029

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506,512	2,028,834	4,401,156	△48,231	8,888,272
当期変動額					
剰余金の配当			△103,072		△103,072
当期純利益			885,509		885,509
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	782,436	△66	782,370
当期末残高	2,506,512	2,028,834	5,183,593	△48,297	9,670,642

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,060	△164,701	—	△151,641	70,640	8,807,271
当期変動額						
剰余金の配当						△103,072
当期純利益						885,509
自己株式の取得						△66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,732	110,143	—	129,876	44,808	174,684
当期変動額合計	19,732	110,143	—	129,876	44,808	957,055
当期末残高	32,792	△54,557	—	△21,764	115,448	9,764,326

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506,512	2,028,834	5,183,593	△48,297	9,670,642
当期変動額					
剰余金の配当			△123,684		△123,684
当期純利益			1,764,208		1,764,208
自己株式の取得				△138	△138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,640,523	△138	1,640,385
当期末残高	2,506,512	2,028,834	6,824,117	△48,436	11,311,028

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,792	△54,557	—	△21,764	115,448	9,764,326
当期変動額						
剰余金の配当						△123,684
当期純利益						1,764,208
自己株式の取得						△138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,602	261,100	△348,947	△67,244	26,029	△41,215
当期変動額合計	20,602	261,100	△348,947	△67,244	26,029	1,599,170
当期末残高	53,394	206,543	△348,947	△89,009	141,477	11,363,496

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,229,149	2,160,543
減価償却費	495,772	436,876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,555	△33,718
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,700	△2,760
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	16,338	37,629
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	113,110	△1,622,549
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,751,991
受取利息及び受取配当金	△6,581	△7,003
支払利息	29,626	10,965
為替差損益 (△は益)	△123,035	△99,840
固定資産除却損	14,332	30,992
売上債権の増減額 (△は増加)	861,371	△1,207,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△203,094	120,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	△955,576	945,631
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,393	5,894
未収消費税等の増減額 (△は増加)	39,712	△115,389
その他	51,824	503,905
小計	1,545,300	2,916,623
利息及び配当金の受取額	6,581	7,003
利息の支払額	△29,537	△10,132
法人税等の支払額	△255,592	△441,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266,751	2,472,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△47,110	△213,133
無形固定資産の取得による支出	△63,435	△57,537
その他	28	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,517	△270,671
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△418,000	△272,000
配当金の支払額	△103,072	△123,684
その他	△8,137	△6,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579,210	△202,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	198,043	238,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	775,068	2,237,836
現金及び現金同等物の期首残高	2,830,285	3,605,353
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,605,353	※1 5,843,189

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社を全て連結の対象にしております。

連結子会社の名称

- ・東洋工機株式会社 ・東洋機械エンジニアリング株式会社
- ・TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. ・TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.
- ・東曜機械貿易(上海)有限公司 ・東洋機械(常熟)有限公司
- ・東洋機械金属(広州)貿易有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ②たな卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。



## ②無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

## ③ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を行っております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,148,311千円及び退職給付に係る資産が61,958千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が348,947千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	10,576,779千円	10,674,637千円

## 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	－千円	69,092千円
受取手形裏書譲渡高	24,704千円	44,962千円

## ※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	240,201千円	－千円
支払手形	30,144千円	－千円

※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行（前連結会計年度においては(株)三井住友銀行ほか2行）と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	500,000千円
借入実行高	－千円	－千円
差引額	2,000,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	249,885千円	190,237千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送費	569,684千円	676,271千円
給料及び賞与	1,322,077千円	1,471,918千円
役員賞与引当金繰入額	22,300千円	19,540千円
退職給付費用	59,309千円	75,563千円
減価償却費	80,229千円	94,063千円
研究開発費	564,166千円	592,112千円
貸倒引当金繰入額	△1,507千円	886千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	564,166千円	592,112千円
当期製造費用	－千円	－千円
計	564,166千円	592,112千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,758千円	31,388千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	27,758千円	31,388千円
税効果額	8,025千円	10,786千円
その他有価証券評価差額金	19,732千円	20,602千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	120,812千円	276,657千円
為替換算調整勘定	120,812千円	276,657千円
その他の包括利益合計	140,544千円	297,259千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000	—	—	20,703,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,428	313	—	88,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 313株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	61,843	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	41,228	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61,842	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000	—	—	20,703,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,741	396	—	89,137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 396株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	61,842	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	61,842	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,069	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	3,605,353千円	5,843,189千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	3,605,353千円	5,843,189千円

## (セグメント情報等)

前連結会計年度 (自 平成24年度4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年度4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	468.07円	544.39円
1株当たり当期純利益金額	42.96円	85.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16.93円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	885,509	1,764,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	885,509	1,764,208
普通株式の期中平均株式数(株)	20,614,457	20,614,057

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,764,326	11,363,496
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	115,448	141,477
(うち少数株主持分(千円))	(115,448)	(141,477)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,648,877	11,222,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,614,259	20,613,863

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,691,571	4,771,742
受取手形	1,198,915	1,450,168
売掛金	5,050,455	5,919,476
商品及び製品	1,075,094	1,047,828
仕掛品	815,312	882,200
原材料及び貯蔵品	237,368	194,888
前払費用	14,831	9,586
未収入金	12,544	12,446
未収消費税等	59,196	174,933
短期貸付金	203,200	3,200
その他	3,187	1,774
貸倒引当金	△7,732	△8,844
流動資産合計	11,353,946	14,459,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,525,628	4,505,224
減価償却累計額	△2,793,351	△2,882,333
建物(純額)	1,732,276	1,622,890
構築物	256,928	254,622
減価償却累計額	△196,790	△200,843
構築物(純額)	60,138	53,779
機械及び装置	5,885,140	5,769,236
減価償却累計額	△5,148,510	△5,153,101
機械及び装置(純額)	736,629	616,134
車両運搬具	51,927	50,797
減価償却累計額	△50,156	△49,697
車両運搬具(純額)	1,771	1,100
工具、器具及び備品	1,872,592	1,827,601
減価償却累計額	△1,810,700	△1,743,853
工具、器具及び備品(純額)	61,891	83,747
土地	814,347	814,347
リース資産	39,070	46,010
減価償却累計額	△18,996	△25,516
リース資産(純額)	20,073	20,493
建設仮勘定	-	17,432
有形固定資産	3,427,129	3,229,926
無形固定資産		
ソフトウェア	53,872	181,238
ソフトウェア仮勘定	49,610	4,133
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産	109,181	191,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	188,842	220,131
関係会社株式	40,724	40,724
関係会社出資金	828,144	828,144
長期貸付金	16,000	12,800
破産更生債権等	32,608	847
前払年金費用	-	20,986
その他	10,241	12,435
貸倒引当金	△32,608	△847
投資その他の資産合計	1,083,953	1,135,222
固定資産	4,620,264	4,556,219
資産	15,974,210	19,015,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,161,227	4,430,008
短期借入金	1,300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	122,000	300,000
未払金	233,598	223,583
未払費用	388,605	457,579
未払法人税等	79,378	75,689
繰延税金負債	3,283	2,926
役員賞与引当金	22,300	19,540
製品保証引当金	30,316	76,364
前受金	150,018	447,859
預り金	18,328	47,158
設備関係未払金	10,239	147,602
その他	34,958	207,333
流動負債合計	5,554,253	6,435,645
固定負債		
長期借入金	-	1,050,000
繰延税金負債	284,706	299,964
退職給付引当金	1,332,194	1,452,616
その他	44,570	24,797
固定負債合計	1,661,470	2,827,378
負債合計	7,215,723	9,263,024



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
資本準備金	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,028,834	2,028,834
利益剰余金		
利益準備金	203,606	203,606
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	736,120	730,366
別途積立金	2,550,000	2,950,000
繰越利益剰余金	748,918	1,328,318
利益剰余金合計	4,238,645	5,212,291
自己株式	△48,297	△48,436
株主資本合計	8,725,694	9,699,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,792	53,394
評価・換算差額等合計	32,792	53,394
純資産合計	8,758,486	9,752,596
負債純資産合計	15,974,210	19,015,620

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,476,394	21,065,387
売上原価	13,910,528	16,354,327
売上総利益	3,565,865	4,711,059
販売費及び一般管理費	3,213,470	3,675,471
営業利益	352,395	1,035,588
営業外収益		
受取利息	3,762	2,686
受取配当金	29,841	37,409
固定資産賃貸料	88,236	88,110
受取ロイヤリティー	36,932	43,945
為替差益	128,222	89,260
その他	11,445	11,435
営業外収益合計	298,440	272,847
営業外費用		
支払利息	16,908	8,842
固定資産賃貸費用	25,181	24,685
固定資産除却損	14,061	30,761
手形売却損	3,035	2,649
支払手数料	15,980	35,313
その他	11,353	9,094
営業外費用合計	86,520	111,347
経常利益	564,315	1,197,088
税引前当期純利益	564,315	1,197,088
法人税、住民税及び事業税	71,275	95,643
法人税等調整額	△4,168	4,114
法人税等合計	67,106	99,757
当期純利益	497,208	1,097,330

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	203,606	742,200	1,850,000	1,048,702	3,844,509
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△6,079		6,079	—
別途積立金の積立			700,000	△700,000	—
剰余金の配当				△103,072	△103,072
当期純利益				497,208	497,208
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,079	700,000	△299,784	394,135
当期末残高	203,606	736,120	2,550,000	748,918	4,238,645

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△48,231	8,331,624	13,060	13,060	8,344,684
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△103,072			△103,072
当期純利益		497,208			497,208
自己株式の取得	△66	△66			△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,732	19,732	19,732
当期変動額合計	△66	394,069	19,732	19,732	413,801
当期末残高	△48,297	8,725,694	32,792	32,792	8,758,486

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,056,512	2,028,806	28	2,028,834

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	203,606	736,120	2,550,000	748,918	4,238,645
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,754		5,754	—
別途積立金の積立			400,000	△400,000	—
剰余金の配当				△123,684	△123,684
当期純利益				1,097,330	1,097,330
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,754	400,000	579,400	973,645
当期末残高	203,606	730,366	2,950,000	1,328,318	5,212,291

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△48,297	8,725,694	32,792	32,792	8,758,486
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△123,684			△123,684
当期純利益		1,097,330			1,097,330
自己株式の取得	△138	△138			△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,602	20,602	20,602
当期変動額合計	△138	973,507	20,602	20,602	994,109
当期末残高	△48,436	9,699,201	53,394	53,394	9,752,596

## 6. その他

### (1) 役員の異動

監査役の異動（平成26年6月25日付予定）

#### ① 新任監査役候補

監査役 下河邊 由香（現 弁護士）

監査役 高橋 正哉（現 公認会計士）

#### ② 退任予定監査役

監査役 平岡 真一（現 株式会社日立製作所人材統括本部勤労部長）

監査役 安田 弘樹（現 株式会社日立製作所営業統括本部業務本部関西・四国収計部長）

（注）新任監査役候補者 下河邊 由香氏及び高橋 正哉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。